

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	つばめクラブ児童デイサービス		
○保護者評価実施期間	2024年12月1日		～ 2025年1月31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	16	(回答者数) 15
○従業者評価実施期間	2025年1月15日		～ 2025年1月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	10	(回答者数) 10
○事業者向け自己評価表作成日	2025年3月14日		

○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	個別支援の充実 一人ひとりの発達段階に応じた個別支援計画を作成し、定期的に見直しを行っている。 保護者との連携を密にし、家庭環境も考慮した支援を提供。	定期的なモニタリングと柔軟な計画調整。支援計画の進捗状況をスタッフ間で共有し、子どもの成長や変化に応じて迅速に支援内容を調整。連絡帳を活用し、日々の活動や子どもの成長の様子をリアルタイムで保護者と共有。楽しみながら成長を促す環境を整備。	支援計画のデジタル化と効率化 外部の研修会や勉強会に参加し、最新の支援方法を学びながら職員のスキルアップを図る。 自分に合った方法で学べる環境を提供することで、意欲向上を促す。
2	スタッフの専門性とチームワーク 児童発達支援管理責任者や有資格者(介護福祉士、強度行動援護従事者研修修了者など)が在籍し、専門的な支援を行っている。 スタッフ間で定期的なケース会議を実施し、支援の質の向上を図っている。	専門研修の定期的な実施 児童発達支援管理責任者や有資格者が中心となり、定期的な内部研修を開催し、最新の支援方法や行動援護の知識を共有。 ケース会議の充実と支援内容の共有強化。ケース会議を定期的に実施し、各児童の状況をスタッフ間で共有することで、チーム全体で一貫した支援を提供。 スタッフ間の連携強化とフォロー体制の確立。 新人スタッフへのOJT(On-the-Job Training)制度を導入し、経験豊富な職員が指導・フォローする体制を強化。 業務分担を明確にし、専門知識を持つスタッフ同士の連携を強めることで、支援の質を向上。	スタッフの資格取得支援とキャリアアップの促進 介護福祉士や強度行動援護従事者研修などの資格取得を支援し、専門性の高い人材を育成。 スタッフのキャリアアップを促進するため、研修費の補助や学習時間の確保などを行う。 チームビルディングと働きやすい環境整備 定期的な意見交換会や職場ミーティングを実施し、チームワークの向上を図る。 職場環境の改善(休憩スペースの充実や業務負担の分散など)に努め、スタッフのモチベーション維持をサポート。
3	系列には居宅介護や移動支援などの事業所があり、情報を共有することで、放課後等デイサービス内だけでなく、学校への往復時の様子も把握できます。そのため、利用者の個性をより深く理解し、一人ひとりに適したルーティンを構築しやすくなります。	系列の強みを活かし、居宅介護や移動支援事業所との密な情報共有を意識的に行っています。特に、送迎時の様子や学校での状況を把握するため、支援者間での定期的なミーティングを実施し、こどもの変化やニーズを見逃さないよう努めています。 また、利用者ごとに最適なルーティンを作るため、日々の支援内容や対応方法を職員間で共有し、柔軟な支援ができるよう工夫しています。さらに、保護者とも積極的にコミュニケーションを取り、家庭での様子も踏まえながら、一貫性のある支援を提供するよう心がけています。	さらに充実を図るため、ICTを活用した情報共有システムの導入や、支援者間のケース会議の頻度を増やし、より細やかな連携を強化します。また、保護者向けのフィードバック機会を増やし、家庭・学校・事業所が一体となった支援体制を構築

	事業所の弱み(※)だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	支援計画の更新頻度と評価の課題 定期的な見直しは行っているが、個別支援計画の更新が十分でない場合があり、改善が必要。	支援計画の管理負担 支援計画の作成や評価に時間がかかるため、日々の業務と並行して進めるのが難しい。	支援計画のデジタル化・効率化 ICTツールを活用し、支援計画の作成・更新をスムーズに行える仕組みを導入。
2	スタッフの負担の偏り 専門知識を持つスタッフに業務が集中し、業務負担の偏りが発生している。	人員不足と業務負担の増大 専門知識を持つスタッフが限られており、新規採用や研修を通じたスキルアップが必要。	スタッフの業務分担の見直し 業務の負担を均等に分配し、専門知識を持つ職員の負担を軽減するための業務フローを改善。
3	地域との連携における課題 地域イベントや外部機関との連携活動を実施しているが、まだ十分に活用しきれていない。	地域連携の認知不足 地域の関係機関や住民への周知が不足しており、協力を得るための働きかけが十分でない。	地域との連携強化のための広報活動 地域の関係機関とのネットワークを強化し、連携の場を増やすための広報活動を積極的に行う。

公表

事業所における自己評価結果

公表日

年月日 令和7年3月21日

事業所名	つばめクラブ児童デイサービス				
チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	○	支援室の面積が基準を満たしており、定員に応じた安全な活動が可能です。	定員に応じたスペースがあっても、利用者の特性により環境の感じ方が異なるので子どもたちの意見を定期的にヒアリングし、環境の変更が必要か検討する。	
	2	○	職員配置と負担のバランス 現状の課題: 法令を満たしていても、実際には職員の負担が大ききことがある。	職員の負担軽減のため、業務分担を工夫する(記録の効率化、ICTの活用)	
	3	○	玄関とトイレに3センチほどの段差があるが、職員が必ず付き添っている。段差があることで転倒のリスクが高まるが、職員が常にサポートしていることで安全性を確保している。	職員の付き添いはしているが、常に100%対応できるとは限らない(不意の転倒リスク)があるため段差部分にスロープの設置を検討する(簡易スロープや手作りの傾斜板)。	
	4	○	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	安全な設置・防音対策を強化する。子どもにとって心地よい空間作りを定期的に見直す。 清掃・換気をルーティン化し、常に快適な空間を維持する。	
	5	○	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	感覚過敏や気分の変化に対応するために、落ち着けるスペースを確保し、必要に応じて柔軟に利用できるようにしています。	
業務改善	6	○	目標設定や振り返りの機会が少なく、PDCAサイクルの活用が十分とはいえないため、定期的な会議や情報共有の場を設ける予定です。	定期的な会議の実施だけでなく、目標達成度の可視化やフィードバックの仕組みを強化すると効果的です。職員間の共有ツール活用や具体的な振り返り方法の明確化も検討する	
	7	○	アンケート結果を職員間で共有し、必要な改善策を話し合いながら実施しています。	アンケート結果の分析方法を統一し、具体的な改善策を明確にすることで効果が高まります。また、保護者や利用者の意見を継続的に反映し、改善の進捗を共有する仕組みも検討する	
	8	○	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	職員の意見をもとに支援の質向上や業務の効率化を図り、よりよい環境づくりに努めています。	職員の意見を収集する仕組みを明確にし、多様な視点を反映できるようにすると効果的です。また、意見の具体的な活用方法や改善結果を共有し、職員のモチベーション向上につなげる工夫もします。
	9	○	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	過去に第三者評価を受け、その結果をもとに業務改善を進めてきました。今後も必要に応じて外部の意見を取り入れながら、より良い支援の提供に努めていきます。	定期的な第三者評価の実施を検討し、客観的な視点での改善点を継続的に把握することが重要です。また、評価結果や改善内容を職員や利用者で共有し、透明性を高める工夫が必要だと思います。
	10	○	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	職員のスキル向上を目的として、定期的に法人内研修を実施し、外部研修への参加も推奨しています。	研修内容が実務に直結するよう、職員のニーズを把握し、実践的なプログラムを強化すると効果的です。研修後の学びを業務に活かす仕組みや、情報共有の場を設けることも検討。
	11	○	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	プログラムの実施結果や効果を測定し、定量的な評価基準を設けて支援の質を向上させる仕組みを強化します。	個別支援計画の柔軟性やスタッフの研修強化、利用者の意見反映の仕組み不足、長期的な効果測定の継続性が課題です。
	12	○	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	児童の発達や行動の変化を継続的に記録しより効果的な支援につなげる仕組みを強化していく必要があります。	支援計画の柔軟性、保護者との連携強化、記録データの活用方法、スタッフの負担軽減、長期的な支援の一貫性が課題
	13	○	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われている。	職員間の情報共有の質向上、保護者の意見反映強化、支援計画の柔軟性、定期的な振り返りと改善、スタッフの負担軽減が課題
	14	○	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われている。	計画の実施状況の定期的な確認と見直し、職員間の認識のズレ防止、支援の質の均一化、保護者との情報共有強化

15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		日々の行動観察を通じて、児童のコミュニケーション能力や対人関係の変化、活動への参加状況などを記録し、支援の方向性を決定しています。	観察・記録の客観性と一貫性の確保が課題です。職員間で評価基準を統一し、主観に左右されないデータ収集を行う必要があります。また、記録したデータの活用方法を明確にし、個別支援計画への反映を強化することが求められます。さらに、保護者へのフィードバックを充実させ、家庭での支援と連携を深めることも重要です。職員の負担軽減のために、効率的な記録方法やICTの活用も検討すべき
16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		児童が自分らしく過ごせる環境づくりを意識し、自己肯定感を高める支援を行っています。学校や関係機関との連携を強化し、進学・就職を見据えた支援を実施しています。	個々の児童の特性に応じた支援の柔軟性向上や、成功体験を積み重ねる機会の充実が課題です。家庭との連携を強化し、支援の一貫性を確保することも重要です。さらに、職員の専門性向上や、進学・就職後のフォロー体制の整備も必要です。
17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		活動プログラムの立案をチームで行っています。	児童の興味や発達段階に応じた多様なプログラムの充実が課題です。職員間の意見調整を円滑にし、柔軟に計画を見直す仕組みが必要です。また、保護者や児童の意見を積極的に取り入れ、実施後の振り返りを強化することで、より効果的な活動につなげることが求められる。
18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		放課後等デイサービスにおいては、活動プログラムが固定化しないよう工夫をしています。しかし、障害の特性に応じて、スキルの定着や習慣化を図るために、同じ活動を繰り返し行うことが必要となる場合があります。そのため、プログラムの基本的な構成は一定の継続性を持たせつつも、取り組み方や環境設定に変化を加えることで、児童が飽きることなく楽しく学べるよう工夫しています。また、個々の成長に応じた段階的なプログラムの調整を行い、少しずつ新しい要素を取り入れながら支援の質を高めるよう努めています。	活動のマンネリ化を防ぐため、児童の興味や意欲を引き出す工夫が求められます。個々の特性に応じた難易度調整や成功体験を積める仕組みを強化し、自信につなげることが重要です。また、活動の効果を定期的に評価し、最適なプログラムの見直しを行うことで、より効果的な支援につなげることができま。職員間での共有を密にし、柔軟に調整できる体制づくりも課題
19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○		放課後等デイサービス計画の作成においてはこどもの状況に応じて個別活動と集団活動を適切に組み合わせ、支援を行っています。ただし、すべてのこどもが集団活動に参加できるわけではなく、個々の特性やペースに配慮することが必要です。そのため、無理のない範囲で集団活動への参加を促しながら、必要に応じて個別対応を取り入れ、こども一人ひとりが安心して活動でき環境を整えています。	集団活動への参加を促す際、児童の不安や抵抗感を軽減する工夫が必要です。個々の興味関心に基づいた活動を増やし、成功体験を積ませることで自信につなげる支援が求められます。また、個別対応を行う際にも孤立を防ぐため、他者との関わりを持てる仕組みを取り入れることが重要です。さらに、職員の支援スキル向上や、活動の評価と見直しを定期的に行うことで、より効果的な支援が可能
20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っている。	情報共有の偏り：職員間で認識のずれが生じる可能性がある。 時間の制約：限られた時間内で十分な打合せができない場合がある。 役割の柔軟性：突発的な状況に対応できる体制が必要。
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援終了後の職員間の打合せを難しいが、その日行われた支援の振り返りは翌朝の会議を行い、気付いた点等を共有している。	支援当日の気づきを即時共有できないため、重要な情報の抜けや記憶の曖昧さが課題です。簡単なメモやデジタルツールを活用し、職員間でリアルタイムに記録・共有できる仕組みを導入すると効果的です。また、翌朝の会議で具体的な改善策を迅速に決定し、支援に反映できるようにすることも重要です。さらに、職員の負担軽減を考慮し、効率的な情報共有方法を模索することも改善点として挙げられます。
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている。	記録の質や一貫性を確保するため、評価基準の統一が課題です。職員間で記録内容のフォーマットを明確にし、主観的な記述を避ける工夫が必要です。また、記録が負担にならないよう、簡潔かつ効果的に入力できるデジタルツールの活用も検討すべきです。さらに、記録を蓄積・分析し、個別支援計画の見直しや支援の質向上に活かす仕組みを強化することで、より効果的な支援につなげることができま。

	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っている。	モニタリングの頻度や方法が支援の実態に即しているかを検討し、より効果的な評価体制を構築することが課題です。児童や保護者の意見を積極的に反映し、計画見直しの透明性を確保することも重要です。また、職員間で情報共有を徹底し、支援内容が一貫性を持って実施されるよう調整する仕組みを強化する必要
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせさせて支援を行っているか。	○	放課後等デイサービスガイドラインに示されている**「4つの基本活動」**（①自立支援と日常生活の充実、②創作活動、③地域交流、④余暇の提供）をバランスよく組み合わせながら、子ども一人ひとりに応じた支援を行っています。	4つの基本活動をバランスよく実施する中で、児童の興味や特性に応じた柔軟な調整が課題です。活動の効果を定期的に評価し、個々の成長に応じた内容へ見直す仕組みを強化する必要があります。また、地域交流の機会を増やし、社会参加の幅を広げることが重要です。さらに、職員の負担を考慮し、無理なく継続できる体制を整えることも改善点として挙げられます。
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○	子どもが自分で活動を選択できる機会を増やすために、日々のプログラムの中で複数の選択肢を提示し、自分の意思で決定できる環境を整えています。	選択肢の幅を広げ、児童の興味や特性に応じた多様な活動を提供することが課題です。自己決定を支援するためのガイドや、選択後の満足度を振り返る機会を設けることも改善点
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、こどもの状況をよく理解した者が参画できるよう体制を整えています。具体的には、管理者や児童発達支援管理責任者（児発管）が会議に参加し、こどもの特性や支援の経過、現在の状況を適切に共有し、関係機関と連携を図りながら、より良い支援につなげています。また、必要に応じて現場の支援スタッフとも情報共有を行い、会議での内容を日々の支援に反映できるよう努めています。	現場職員が会議の内容をより深く理解し、支援に反映できる仕組みが課題です。情報共有の効率化や、職員間の連携強化を図り、支援の一貫性を高めることが求められます
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○	障害福祉、保育、教育などの関係機関と連携しながら支援を行う体制を整えています。具体的には、学校や保育所との情報共有を行い、こどもの発達状況や生活環境を踏まえた支援ができるよう努めています。また、障害福祉サービス事業所や相談支援事業所と定期的に連携を図り、こどもや家庭のニーズに応じた適切な支援が提供できるよう支援計画の調整を行っています。	情報伝達の正確性と迅速性を高めるため、学校・保護者・事業所間の直接的な連携強化が課題なのでデジタルツールの活用や定期的な情報共有の仕組みを整えることで、円滑な連絡調整を促進出来たら良いと思います。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○	放課後等デイサービスでは、学校・保護者・当事業所間で情報共有を適切に行い、円滑な連絡調整を図っています。具体的には、学校から保護者を経由して年間計画や行事予定こどもの下校時刻の情報が共有される仕組みを整え、当事業所でも適切に把握できるよう努めています。また、送迎時の対応やトラブル発生時の連絡についても、保護者を通じて迅速に情報を共有し、必要な対応を行っています。今後も、学校や保護者との連携をより強化し、こどもが安心して過ごせる環境づくりに努めてまいります。	情報共有の正確性と迅速性を向上させるため、学校・事業所間の直接連携を強化し、保護者の負担を軽減する仕組みが必要です。デジタルツールの活用も有効かもしれませんが。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○	就学前に利用していた保育所、幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との直接的な情報共有は行っていませんが、相談支援専門員を通じて必要な情報を共有し、支援に活かすよう努めています。相談支援専門員から提供される情報をもとに、こどもの発達状況やこれまでの支援内容を把握し、個々のニーズに応じた適切な支援を行っています。今後は、より円滑な支援ができるよう、関係機関との連携のあり方についても検討してまいります。	放課後等デイサービスでは、相談支援専門員を通じて情報共有が行われていますが、直接的な連携がないため、支援の継続性が課題です。より円滑な支援のため、保育所や幼稚園等と直接的な情報交換の仕組みを整えることが望まれます。また、情報共有のスピードや正確性を高めるため、定期的な会議やデジタルツールの活用も検討する。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○	こどもが卒業後に障害福祉サービス事業所等へ移行する際、必要に応じてこれまでの支援内容や成長の記録を提供できる体制を整えています。ただし、現状では就業先や移行先の事業所からの問い合わせがない場合が多く、情報提供の機会が限られています。今後は、必要な情報が円滑に共有されるよう、保護者や関係機関と連携しながら支援の在り方を検討してまいります。	放課後等デイサービスでは支援内容の提供体制が整っていますが、就業先や移行先からの問い合わせが少なく、情報共有が十分に行われていないことが課題です。今後は、卒業前に保護者や関係機関と連携し、事前に情報提供の必要性を周知する仕組みを作ることが重要です。また、事業所間での連絡を促進するため、定期的な情報交換会やデジタルツールの活用も検討

	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	○	地域の児童発達支援センター（たんぽぽセンター）や基幹相談支援センター（ソラディオ）と連携し、必要に応じて助言や指導を受けることができる体制を整えています。	放課後デイサービスでは、地域の支援センターと連携し助言や指導を受ける体制が整っていますが、支援の頻度や内容が十分でない場合があります。今後は、定期的な情報交換や研修の機会を増やし、現場スタッフの知識向上を図ることが重要です。また、支援センターとの連携強化のため、事例共有会や合同ケース検討会の実施も検討
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他の子どもと活動する機会があるか。	○	放課後児童クラブや児童館との交流、地域の子どもたちとの活動の機会について検討していますが、ご家族の意向や子どもの障害特性を尊重し、積極的な交流は行っていません。特に、多人数での活動や大きな音が苦手な子どもも多いため、安心して過ごせる環境を優先しながら支援を行っています。今後も、子ども一人ひとりにとって無理のない形で地域交流のあり方を考えていきます。	放課後デイサービスでは地域交流の機会を検討していますが、子どもの障害特性を考慮し、積極的な交流は控えています。そのため、地域とのつながりが薄くなりがちで、社会性を育む機会が限られていることが課題です。今後は、少人数や個別対応の活動を取り入れるなど、無理のない形で交流の幅を広げる工夫が必要です。地域の理解促進のため、関係機関との協力も強化する
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	○	自立支援協議会等への参加について前向きに検討していますが、現時点では協議会の開催日程についての情報が十分に得られていない状況です。今後、開催情報を把握し、必要に応じて参加できるよう努めていきたいと考えています。	自立支援協議会への参加を検討していますが、開催情報の把握が不十分な点が課題です。今後は、関係機関との連携を強化し、情報収集の仕組みを整えることで、より積極的な参加ができるよう改善します。
	34	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○	子どもの来所時に必ず家庭と施設の間で連絡を取り合い、日々の状況を共有しています。しかし、子どもの発達の状況や課題について、保護者の認識と施設での実際の様子に違いが生じることもあります。	保護者と施設での認識の違いを減らすため、定期的な面談や記録の共有を強化するとよいでしょう。また、写真や動画を活用し、子どもの様子を具体的に伝える工夫をすることで、相互理解が深まり支援がより効果的になると思います。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○	家族の対応力向上を目的として、保護者向けの研修や情報提供の機会を設けています。しかし、実際には参加される方が少なく、支援の広がり課題を感じています。また、子どもの安定した生活習慣をサポートするためにルーティーンを取り入れた支援を行っていますが、ご家庭では保護者の深い愛情ゆえに、支援の意図とは異なる関わりが優先されることもあり、継続が難しいケースもあります。今後も、保護者の理解を深めながら、無理のない形で家族支援の方法を模索していきたいと考えています。	保護者の参加率向上のため、研修の形式をオンラインや個別相談にするなど柔軟に対応するとよいでしょう。また、家庭での支援継続が難しい場合、短時間で実践しやすい方法を提案し、具体的な成功事例を共有することで理解を促進できかもしれません。
保護者への	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について、契約時に丁寧に説明を行い、利用者が安心してサービスを受けられるよう努めています。重要事項説明書を活用し、わかりやすく説明するとともに、質問があれば随時対応しています。今後も、利用者や保護者が安心してサービスを受けられるよう、丁寧にわかりやすい説明を心がけていきます。	契約時の説明をより理解しやすくするため、図や動画を活用するなど工夫するとよいでしょう。また、一度の説明だけでなく、利用開始後も定期的に確認の機会を設けることで、不明点の解消や安心感の向上につながります。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点から、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○	放課後等デイサービス計画を作成する際には、保護者との面談を通じて、子どもや家族の意向を丁寧に確認し、計画に反映するよう努めています。	保護者の意向をより正確に反映するため、面談の頻度を増やし、具体的な目標設定や進捗確認を行う
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○	放課後等デイサービス計画の作成時には、保護者へ計画書を提示し、支援内容について丁寧に説明を行っています。計画の内容について保護者の意向を確認し、必要に応じて調整を行った上で、正式に同意を得ています。	計画書の理解を深めるため、具体例や視覚資料を活用し説明を工夫するとともに、定期的な見直しの機会を設ける
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○	保護者からの子育てに関する相談には、随時対応し、子どもの発達状況や特性に応じた助言を行っています。	保護者が相談しやすい環境を整えるため、定期的な相談日を設けたり、オンライン相談を導入するとより支援が充実します。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○	現在、父母の会の活動はなく、開催の予定もありません。また、保護者同士の交流の機会も特に設けていない状況です。しかしながら**保護者の方々が気軽に情報交換できる機会の必要性については認識しており、今後、保護者の意向を踏まえながら、交流の場を設けることについて検討していきます。また、きょうだい同士の交流の機会についても、必要に応じて支援のあり方を考えていきたいと考えています。	保護者同士の交流を促進するため、オンライン交流会やテーマ別座談会を試験的に導入するとよいでしょう。また、きょうだい同士の交流についても、負担にならない形でイベントや情報提供を工夫し、支援の幅を広げる

説明等	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○	苦情対応の体制を整備し、子どもや保護者からの意見や要望に適切に対応できるよう努めています。苦情や相談があった場合は、職員間で速やかに共有し、迅速に対応するとともに、必要に応じて管理者や関係機関と連携を図っています。苦情受付の方法については、契約時に保護者へ説明し、重要事項説明書にも記載することで周知を徹底しています。	苦情をより伝えやすくするため、匿名の意見箱やオンライン相談窓口を設置し、定期的に意見を収集・改善する仕組みを導入
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○	現時点では定期的な通信の発行やHP・SNSの活用は行っておりませんが、今後、情報発信の手段について検討していきたいと考えています。	利用者への情報提供を充実させるため、通信の簡易版を試験的に発行したり、SNSやHPでの発信を段階的に導入する
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○	個人情報保護方針を定め、職員への研修を実施するなど、個人情報の適切な取扱いに十分留意しております。また、情報管理のルールを徹底し、外部への情報漏えい防止に努めています。	個人情報の管理を徹底するため、定期的な研修やチェック体制を強化し、職員全員が最新のルールを確実に理解・実践できるようにする
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○	当事業所には、手話を完璧に習得している職員はいませんが、職員が手話を学ぶよう努めています。また、マカトン法の勉強も進めており、聴覚障害のあるお子さまで他の事業所で受け入れが難しかった方も積極的に受け入れています	手話やマカトン法の習得をさらに進めるため、専門家による研修や実践の機会を増やし、全職員が基本的なコミュニケーション技術を習得
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○	現在は地域住民を招待する行事は実施しておりませんが、今後、地域との交流の機会について検討していきたいと考えています。	地域とのつながりを深めるため、負担の少ない規模な交流イベントや見学会を試験的に実施し、関係を築く
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○	BCP（事業継続計画）を作成し、事故防止・緊急時対応・防犯・感染症対応に関する各委員会を半年ごとに開催しています。職員全員にはこれらのマニュアルを周知済みですが、家族等への周知については現在対応を検討している段階です。	家族への周知を進めるため、説明会の開催や資料配布を行い、緊急時の対応について理解を深める機会を設ける
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○	業務継続計画（BCP）を策定し、非常災害の発生に備えた対応体制を整えています。定期的に避難訓練や救出訓練を実施し、職員が緊急時に適切な対応ができるよう努めています。また、訓練の実施を通じて課題を確認し、計画の見直しや改善を図ることにより安全な環境づくりに取り組んでいます。	子どもや保護者も参加できる防災訓練を実施し、家庭との連携を強化することで、緊急時の対応力をさらに高める
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○	利用開始時や定期的な面談を通じて、服薬状況や予防接種の有無、てんかん発作の有無など、お子さまの健康状態を事前に確認しています。また、必要に応じて保護者の方と連携し、適切な対応ができるよう努めています。	健康状態の把握をさらに充実させるため、保護者が記入する健康管理シートの導入や定期的な更新を行うとよいでしょう。また、職員の医療的ケアに関する研修を強化し、てんかん発作やアレルギー対応など緊急時の対応力を高めることも重要です。加えて、保護者が相談しやすい環境を整えるため、健康面に関する個別相談の機会を設けると安心感の向上につながる
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○	当事業所では、食物アレルギーのあるお子さまに対し、ご家族からの情報をもとに慎重に対応しております。現時点では医師の指示書の確認は行っておりませんが、安全を最優先に考え、ご家族と密に連携しながら適切な対応を徹底しております。	食物アレルギー対応の安全性を高めるため、医師の指示書の提出を検討し、職員向けのアレルギー対応研修の実施
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○	安全計画を策定し、利用者の安全を最優先にした支援を行っています。安全管理に必要な研修や訓練を定期的実施し、職員の意識向上と対応力の強化に努めています。また、計画に基づいた適切な措置を講じ、安全管理が十分に確保された環境の中で、安心してサービスを受けられるよう取り組んでいます。	安全対策をさらに強化するため、ヒヤリハット事例を共有し、職員間での振り返りを定期的実施するとともに、保護者にも安全対策の情報を発信する
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○	安全計画を策定し、職員間での共有と実施に努めておりますが、現時点では家族等への周知は行っておりません。今後、家族との連携を強化し、適切な情報共有ができるよう検討してまいります。	家族への周知を進めるため、安全計画の説明会や配布資料を用意し、定期的に情報を共有する仕組みを整える
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○	ヒヤリハット事例を事業所内で共有し、職員間で情報を共有するよう努めています。また、再発防止に向けた方策についても検討を行い、より安全な支援環境を整えるための取り組みを進めています。	ヒヤリハット事例の共有をさらに効果的にするため、事例ごとの具体的な対応策を記録し、職員全員が参照できる仕組みを整えることよいでしょう。また、定期的な振り返り会や外部研修を取り入れ、他施設の事例も学ぶことで、安全管理の質を向上が予想される。

53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○	虐待を防止するために職員の研修機会を確保し、適切な対応を行っています。弊社では毎月行う勉強会の中で、年に2回は虐待に関する講習を実施し、職員の意識向上と対応力の強化に努めています。また、利用者ごとの契約書には別添資料を付け、個別の対応を明確にすることで、安全で安心な支援を提供できるよう取り組んでいます。	虐待防止の取り組みを強化するため、定期的な職員面談や振り返りの機会を設け、支援の質を確認するとよいでしょう。また、保護者への啓発や相談窓口の周知を行い、早期発見と迅速な対応ができる環境を整えることも重要です。外部専門家を招いた研修の実施する。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○	利用者ごとの契約書に別添資料を付け、個別の対応を明確にしています。また、毎月の勉強会の中で、年に2回は身体拘束に関する講習を実施し、職員の意識向上と対応力の強化に努めています。これにより、必要な場合に備え、適切な対応ができるよう取り組んでいます。	身体拘束の適正な対応を強化するため、具体的な事例検討やロールプレイ研修を取り入れ、身体拘束を最小限にするための代替手段を職員間で共有し、利用者の安心と尊厳を守る支援を徹底するとよいでしょう。保護者への説明や同意のプロセスも明確にし、透明性を高める。